（様式第１号）

**参　加　表　明　書**

令和７年（２０２５年）　　月　　日

熊本市長　　大西　一史　（宛）

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

「熊本市公共施設マネジメント啓発事業支援業務委託」公募型プロポーザルに、下記の書類を添えて参加を表明します。

* 参加資格審査調書（様式第２号）
* 業務経歴書（様式第３号）
* 同種業務の実績を証する契約書の写し及び図面、仕様書等の設計図書又は発注者の証明等

連絡先

担当部署名：

担当部署住所：

担当者名：

電話番号：　　　（　　　）

電子メール：

（様式第２号）

**参加資格審査調書**

１　件名　熊本市公共施設マネジメント啓発事業支援業務委託

２　参加資格要件

次の(1)～(10)に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に(1)から(10)に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

(1)　熊本市業務委託契約等に係る競争入札等参加資格審査申請書を提出し、熊本市業務委託契約等に係る競争入札参加者等の資格等に関する要綱（平成２０年告示第７３１号）第５条に規定する参加資格者名簿に登録されている者であること。

(2)　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

(3)　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

(4)　熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号の規定に該当しないこと。

(5)　熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１年告示第１９９号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(6)　消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

(7)　業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。

(8)　過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

(9)　国又は地方公共団体から直接受注した業務として、本業務委託と同種の業務について過去１０年間に１件以上の良好に完了した実績を有すること。

(10)　本件プロポーザルに事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和２４年法律第１８１号)第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。

本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(5)、(9)の要件を全て満たす者であること。

【事業協同組合として入札に参加する場合のみ記入】

|  |  |
| --- | --- |
| 業務を担当する組合員名 |  |

※　業務を担当する組合員を特定することが困難な場合は、複数の候補組合員名を記載しても良いこととする。この場合において、うち１組合員でも(9)及び(10)に規定された要件を満たさない場合は競争入札参加資格がないと認める。

令和７年（２０２５年）　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

（様式第３号）

**業　務　経　歴　書**

|  |
| --- |
| 商号又は名称　： |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 発注者 | 契約期間 | 業務名・業務内容 | 契約金額 |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |
|  | ～ |  |  |

1. 過去１０年間の主な同種業務の契約履行実績を記入すること。各契約の履行した内容について、差し支えない範囲で実施概要を添付。（１業務に付き２枚以内）
2. 記入欄が不足する場合は、複写して作成可。

（様式第４号）

**提案書提出書**

令和７年（２０２５年）　　月　　日

熊本市長　　大西　一史　（宛）

住　　　　所

商号又は名称

代表者氏名

「熊本市公共施設マネジメント啓発事業支援業務委託」プロポーザル実施要項に基づき、提案書及び関係書類を提出します。

なお、提案書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約いたします。

* 業務実施体制調書（様式第５号）
* 配置予定者調書（様式第６－１号、６－２号）
* 提案書（様式自由、１０頁以内）
* 参考見積書及び内訳書（様式自由）

連絡先

担当部署名：

担当部署住所：

担当者名：

電話番号：　　　（　　　）

電子メール：

（表紙）

提案書

・業務実施体制調書（様式第５号）

・配置予定者調書（様式第６－１号、６－２号）

・提案書（様式自由、１０頁以内）

・参考見積書及び内訳書（様式自由）

|  |
| --- |
| 商号又は名称 |

（様式第５号）

**業務実施体制調書**

|  |
| --- |
| 商号又は名称　： |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名・年齢・所属 | 実務経験年数・資格 | 担当する業務内容 |
| 業務責任者 | 氏名　　　　　　　　（　　歳）所属　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　年資格・・ |  |
| 担当者 | 氏名　　　　　　　　（　　歳）所属　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　年資格・・ |  |
| 担当者 | 氏名　　　　　　　　（　　歳）所属　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　年資格・・ |  |
| 担当者 | 氏名　　　　　　　　（　　歳）所属　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　年資格・・ |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託先 | 再委託する業務の内容 |
|  |  |

（注１）配置を予定しているもの全員について記入すること。

（注２）記入欄が不足するときは、複写して作成可。

（注３）業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を詳細に記入すること。

（注４）資格については、本業務に関連することが分かるように記入すること。

（様式第６－１号）

**配置予定者調書（業務責任者）**

|  |
| --- |
| 商号又は名称　： |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名・年齢所属・役職 | 実務経験年数・資格 | 同種業務のこれまでの主な実績 | 現在の担当業務内容　及び件数 |
| ※発注者・契約期間・業務名・業務内容・契約金額 | 立場（役職）等 |
| 氏名　　　　　　　　（　　歳）所属・役職　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　年専門分野　　　　　　　　　　資格・・・ |  |  | （　　　件） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（注1）実務経験年数は、本業務に関連する部門における経験年数を記入すること。

（注2）資格名は、本業務に関連する部門における資格を記入すること。（関連が分かるように記入すること。）

（注3）立場（役職）等の欄に関しては、①業務責任者又はこれに準ずる立場　②主たる担当者　③補助的な業務　より選択し、記入すること。

（様式第６－２号）

**配置予定者調書（担当者）**

|  |
| --- |
| 商号又は名称　： |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名・年齢所属・役職 | 実務経験年数・資格 | 同種業務のこれまでの主な実績 | 現在の担当業務内容　及び件数 |
| ※発注者・契約期間・業務名・業務内容・契約金額 | 立場（役職）等 |
| 氏名　　　　　　　　（　　歳）所属・役職　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　年専門分野　　　　　　　　　　資格・・ |  |  | （　　　件） |
|  |  |
|  |  |
| 氏名　　　　　　　　（　　歳）所属・役職　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　　　　　年専門分野　　　　　　　　　　資格・・ |  |  |
|  |  |
|  |  |

（注1）実務経験年数は、本業務に関連する部門における経験年数を記入すること。

（注2）資格名は、本業務に関連する部門における資格を記入すること。（関連が分かるように記入すること）

（注3）立場（役職）等の欄に関しては、①業務責任者又はこれに準ずる立場　②主たる担当者　③補助的な業務　より選択し、記入すること。

（注4）記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

（様式第７号）

**質　問　書**

商号又は名称

代表者氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 質　問　事　項 | 質　問　理　由 |
|  |  |

連絡先

担当部署名：

担当部署住所：

担当者名：

電話番号：　　　（　　　）

電子メール：